



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,437	3.6	3,789	△2.0	3,800	△1.1	2,363	△15.1
2023年3月期	21,663	8.3	3,868	14.6	3,843	13.5	2,783	36.4

(注) 包括利益 2024年3月期 2,363百万円 (△15.1%) 2023年3月期 2,783百万円 (36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	114.38	—	7.3	10.3	16.9
2023年3月期	131.92	—	9.1	11.0	17.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 35百万円 2023年3月期 △12百万円

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	37,585	32,877	87.5	1,610.89
2023年3月期	36,229	31,615	87.3	1,508.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,877百万円 2023年3月期 31,615百万円

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,170	△1,442	△1,159	9,748
2023年3月期	3,262	△594	△923	9,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	467	16.7	1.5
2025年3月期 (予想)	—	23.00	—	12.00	—	489	20.5	1.5
	—	12.00	—	12.00	24.00		20.0	

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、2023年3月期および2024年3月期第2四半期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期末以降については、当該株式分割後の配当金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,370	9.3	1,600	△4.3	1,610	△4.4	1,030	△5.1	50.47
通期	24,300	8.3	3,820	0.8	3,830	0.8	2,450	3.7	120.04

（注1）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用してあります。

（注2）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社東京セレモニー、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	23,400,000株	2023年3月期	23,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,990,388株	2023年3月期	2,441,444株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	20,660,465株	2023年3月期	21,099,204株

（注1）2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式（2023年3月期266,800株、2024年3月期262,800株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,683	8.7	3,029	12.3	2,996	12.3	2,398	1.0
2023年3月期	6,147	3.0	2,697	△1.1	2,668	△1.4	2,375	23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	116.08	—
2023年3月期	112.59	—

（注）2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,992	31,262	92.0	1,531.76
2023年3月期	32,766	29,964	91.4	1,429.71

（参考）自己資本 2024年3月期 31,262百万円 2023年3月期 29,964百万円

（注）2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流の回復、雇用・所得環境の改善による個人消費の緩やかな改善などから回復傾向が続いた一方、不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、資源価格の動向、企業の賃金・価格動向の影響による不確実性はきわめて高い状況にあります。

当社が事業展開をしている葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれる一方、故人との大切な最後のお別れの間である葬儀の本質は変わりませんが、核家族化の進行及びコロナ禍を契機とした葬儀の小規模化・簡素化の傾向は続いております。加えて、各地での新規出店の加速、マッチングサイト運営業者の台頭等により、特に小規模葬儀のサービス提供をめぐる競争が激化しております。近年、葬儀業界及びライフエンディング業界におけるM&Aが増加しており、業界全体の再編が進む状況下にあります。

当社は2032年に迎える創業100年に向けて当社グループが進むべき方向、ありたい姿を定めた「新10年ビジョン（2022年5月公表）」において掲げた、「葬儀事業の拡大」および「ライフエンディングサポート事業の拡大」の達成を目指し「中期経営計画（2022年度～2024年度）」を推進しております。

上記、中期経営計画の重点項目である「葬儀事業の拡大」の中核として、「リーズナブルでありながら高い品質のサービス」を提供する家族葬ブランド「エンディングハウス（ENDING HAUS）」を2023年3月に新たに立ち上げ、当期はエンディングハウス4会館を含む計7会館を出店しました。この「エンディングハウス」を中心とした新規出店と、M&Aによる店舗網の拡大によって同中期経営計画期間3ヶ年以内で31会館の新規出店を計画しております。M&Aについては、2024年1月4日付で首都圏内における家族葬に特化した高品質のサービスを提供する(株)東京セレモニーの完全子会社化を実施しており、さらなるサービス提供体制の基盤強化・拡大を加速してまいります。

同重点項目の「ライフエンディングサポート事業の拡大」に関しては、2024年2月8日付で(株)公益社を分割会社、ライフフォワード(株)を承継会社とする当社完全子会社間の吸収分割を発表いたしました。当社は2020年4月のライフフォワード(株)の設立以来、当該事業におけるカスタマー・リレーション・マーケティングの機能強化に注力してまいりました。この度、ライフフォワード(株)のサービス機能と、当社中核子会社である(株)公益社の葬儀前後の付随サービスを提供する事業内容を統合し、多様化する顧客ニーズへの対応力強化とサービス品質の高度化を図り、さらなる事業の拡大をしてまいります。

当期のグループ葬祭3社の葬儀施行収入は、前連結会計年度（以下、前期）比2.2%の増収となりました。これは、全葬儀件数が前期比で0.6%低下した一方で、一般葬儀（金額500万円以下の葬儀）を中心に葬儀施行単価が前期比2.8%増加したことによるものです。また、2022年から2023年初頭頃まで続いた全国的な超過死亡傾向が落ち着き、コロナ禍で抑えられていた大規模葬儀（金額500万円超の葬儀）の件数に伸びが見られました。

葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前期比増収となりました。

費用については、将来的な新規出店に伴う葬儀件数増加及び売上拡大に備えた人員体制強化のための人件費・採用費の増加、新規出店に伴う地代家賃の増加、先行投資としての広告宣伝費の増加等により、営業費用は前期比4.8%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、主に基幹情報システムの稼働によるソフトウェアの減価償却費の増加等により前期比5.0%増加しました。

この結果、当期の営業収益は224億37百万円となり、前期比3.6%の増収、営業利益は将来成長のための計画的な先行投資の実施により37億89百万円と前期比2.0%の減益となりました。経常利益については38億円となり、前期比1.1%の減益、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は23億63百万円と、前期比15.1%の減益となりました。なお、2022年4月に設立した葬祭会社「(株)グランセレモ東京」（(株)広済堂ホールディングス51%、当社49%の出資による合弁会社）に係る持分法による投資利益は35百万円となり、堅調に推移しております。

当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしております。なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか、介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)および終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフフォワード(株)を含んでおります。また、上記M&Aによって当社グループ入りとなった(株)東京セレモニーについては、みなし取得日を2024年3月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

当期のセグメント別の経営成績は次の通りです。

①公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、葬儀施行件数が主にコロナ関連葬儀の減少により前期比1.2%減少しましたが、葬儀施行単価は前期比2.8%上昇し、葬儀施行収入は前期比1.5%の増収となりました。

葬儀に付随する商品の販売やサービス提供は、販売強化により、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前期比増収となりました。

費用については、将来の新規出店に伴う葬儀件数の増加や、売上拡大に備えた人員体制強化のための人件費・採用費の増加、先行投資としての広告宣伝費等の増加により、前期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は185億2百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益は23億49百万円（前期比3.8%減）となりました。

②葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、葬儀施行件数は前期比3.7%減少しましたが、会葬者の増加に伴う葬儀施行単価の上昇傾向が継続したことにより、葬儀施行収入は前期比1.5%の増収となりました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供についても販売に注力し、後日返礼品や仏壇仏具を中心に前年同期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15億60百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は1億55百万円（前期比11.6%増）となりました。

③タライグループ

タライグループの(株)タライにおいては、小規模な葬儀に適した新規会館を中心に葬儀施行件数が前期比7.9%増加と引続き堅調に推移したことと、葬儀施行単価が前期比0.7%増加となったことから、葬儀施行収入は前期比8.7%の増収となりました。また、葬儀に付随する商品の販売やサービス提供についても、主に仏壇仏具の販売増により、前期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は19億93百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は4億52百万円（前期比21.8%増）となりました。

④持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、主に配当金収入の増加により増収となりました。

費用については主に新規出店に伴う地代家賃・減価償却費等の固定費が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は66億83百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は30億27百万円（前期比14.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末（以下、当期末）における流動資産は118億35百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比7億96百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が5億97百万円、営業未収入金及び契約資産が4億43百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、固定資産は主に、新規会館投資に伴う建設仮勘定の増加と減価償却の進行による有形固定資産の減少の差し引きにより、有形固定資産が40百万円増加したこと、無形固定資産がのれんの増加等により4億1百万円増加したこと、投資その他の資産が1億18百万円増加したことにより、前期末比5億60百万円増加しました。

この結果、総資産は375億85百万円となり、前期末比13億56百万円増加しました。

(負債)

当期末における流動負債は36億36百万円となり、前期末比76百万円増加しました。これは主に、営業未払金が35百万円増加したこと、賞与引当金が45百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は10億71百万円となり、前期末比17百万円増加しました。これは主に、長期未払金が減少したものの、資産除去債務等が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は47億8百万円となり、前期末比94百万円増加しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は328億77百万円となり、前期末比12億62百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益23億63百万円を計上する一方、剰余金の配当4億85百万円を支払うことにより利益剰余金が18億77百万円増加したこと、ならびに当期中に自己株式を6億62百万円取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比0.2ポイント上昇し、87.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より5億68百万円増加し、97億48百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31億70百万円の増加（前期は32億62百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益36億29百万円、減価償却費9億41百万円により資金が増加したのに対し、売上債権の増加額4億34百万円、法人税等の支払額16億56百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億42百万円の減少（前期は5億94百万円の減少）となりました。

これは主に、新規会館の建設工事や既存会館の改修工事等に伴う有形固定資産の取得による支出9億42百万円、新たな基幹情報システムの構築等に伴う支出2億52百万円、子会社株式の取得による支出2億6百万円等により、資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億59百万円の減少（前期は9億23百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額4億85百万円、自己株式の取得による支出6億62百万円により、資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度においては、国内景気の回復基調の持続が期待されるものの、不安定な国際情勢の影響を受け輸入価格上昇の影響を受けた物価上昇圧力は根強く残っており、不確実性が高い経営環境が継続することが想定されます。葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれる一方、生活様式・行動様式の変化に伴う葬儀スタイルの多様化が進むものと予想され、今後も葬儀の小規模化・簡素化の傾向は続く予想されます。

次期（2025年3月期）の業績予想に関しましては、以下のとおりになります。

葬儀事業については、死亡人口の増加が見込まれるため、既存店および新規出店による葬儀件数獲得を強化し、かつ葬儀の小規模化・簡素化の傾向の中で葬儀単価の減少を最小限に留めることにより増収を見込んでおります。ライフエンディングサポート事業については、終活から葬儀後までのサービスの機能強化および、リハビリ特化型デイサービス、高齢者施設での食事提供の拡大により、お客様とご家族の長期間のサポートを充実させます。次期も中期経営計画に沿って、積極的なM&Aを含む新規出店により、顧客ニーズへの対応ならびにサービス品質の強化を図ります。また、事業拡大を支える人員体制の拡充を行います。

2025年3月期連結業績予想	（ ）内は2024年3月期実績（単位：百万円）	
営業収益	24,300	（ 22,437）
営業利益	3,820	（ 3,789）
経常利益	3,830	（ 3,800）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,450	（ 2,363）

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社および当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、安定配当を基軸としつつ増配に努める方針であります。また、自己株式の取得につきましては、今後も株価やその他諸条件を考慮のうえ機動的な実施を検討してまいります。内部留保につきましては、積極的な新規会館開設を中心に、ITやM&A等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上をはかってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり23円としたほか、期末配当金につきましては1株当たり12円とさせていただきます。その結果、年間では1株当たり23円50銭、配当性向は20.5%となります。（2023年10月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っております）

なお、次期の配当につきましては、上記の配当方針をふまえて、1株当たり年間24円（中間配当金、期末配当金各12円）とさせていただきます予定です。（予想配当性向20.0%）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいこと及びその業務が日本国内に限定されていることを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,192	9,789
営業未収入金及び契約資産	919	1,362
商品及び製品	122	137
原材料及び貯蔵品	29	25
未収還付法人税等	197	258
未収消費税等	23	18
その他	556	245
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	11,039	11,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,840	9,859
機械装置及び運搬具（純額）	29	16
工具、器具及び備品（純額）	106	114
土地	12,250	12,250
リース資産（純額）	242	230
建設仮勘定	14	52
有形固定資産合計	22,483	22,524
無形固定資産		
のれん	—	233
その他	398	566
無形固定資産合計	398	799
投資その他の資産		
長期貸付金	166	152
繰延税金資産	551	648
不動産信託受益権	475	455
投資有価証券	85	120
差入保証金	794	821
その他	243	241
貸倒引当金	△9	△13
投資その他の資産合計	2,308	2,426
固定資産合計	25,189	25,750
資産合計	36,229	37,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	993	1,029
リース債務	94	88
未払金	754	741
未払法人税等	666	685
未払消費税等	291	222
賞与引当金	520	566
役員賞与引当金	58	60
その他	180	241
流動負債合計	3,559	3,636
固定負債		
リース債務	174	168
資産除去債務	512	561
従業員株式給付引当金	49	59
長期預り金	253	281
長期未払金	64	1
固定負債合計	1,054	1,071
負債合計	4,613	4,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,488	5,505
利益剰余金	25,153	27,030
自己株式	△1,594	△2,226
株主資本合計	31,615	32,877
純資産合計	31,615	32,877
負債純資産合計	36,229	37,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業収益	21,663	22,437
営業費用	16,325	17,104
営業総利益	5,338	5,332
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	178
給料及び手当	338	356
賞与	67	65
賞与引当金繰入額	58	47
役員賞与引当金繰入額	58	60
業務委託費	194	210
貸倒引当金繰入額	0	5
広告宣伝費	6	2
減価償却費	41	86
その他	530	528
販売費及び一般管理費合計	1,470	1,543
営業利益	3,868	3,789
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	35
雑収入	28	20
営業外収益合計	31	58
営業外費用		
支払利息	0	0
解体撤去費用	24	30
持分法による投資損失	12	—
控除対象外消費税等	7	6
雑損失	11	11
営業外費用合計	56	47
経常利益	3,843	3,800
特別利益		
固定資産売却益	292	—
その他	1	—
特別利益合計	293	—
特別損失		
固定資産除却損	6	17
減損損失	3	152
その他	—	1
特別損失合計	9	171
税金等調整前当期純利益	4,127	3,629
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,357
法人税等調整額	22	△91
法人税等合計	1,343	1,265
当期純利益	2,783	2,363
親会社株主に帰属する当期純利益	2,783	2,363

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,783	2,363
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	2,783	2,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,783	2,363
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568	5,494	23,402	△1,835	29,629	29,629
当期変動額						
剰余金の配当			△450		△450	△450
親会社株主に帰属する当期純利益			2,783		2,783	2,783
自己株式の取得				△387	△387	△387
自己株式の処分				27	27	27
自己株式処分差益		12			12	12
自己株式の消却		△18	△582	600	—	—
当期変動額合計	—	△5	1,750	240	1,985	1,985
当期末残高	2,568	5,488	25,153	△1,594	31,615	31,615

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568	5,488	25,153	△1,594	31,615	31,615
当期変動額						
剰余金の配当			△485		△485	△485
親会社株主に帰属する当期純利益			2,363		2,363	2,363
自己株式の取得				△662	△662	△662
自己株式の処分				30	30	30
自己株式処分差益		16			16	16
当期変動額合計	—	16	1,877	△631	1,262	1,262
当期末残高	2,568	5,505	27,030	△2,226	32,877	32,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,127	3,629
減価償却費	882	941
減損損失	3	152
有形固定資産除却損	6	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	2
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	9
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△292	—
持分法による投資損益 (△は益)	12	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△159	△434
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	141	22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	△76
その他	△209	402
小計	4,686	4,666
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,407	△1,656
法人税等の還付額	—	196
その他	△16	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△780	△942
有形固定資産の売却による収入	462	—
無形固定資産の取得による支出	△220	△252
子会社株式の取得による支出	—	△206
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	1	1
その他の収入	12	40
その他の支出	△69	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△387	△662
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85	△11
配当金の支払額	△450	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	△1,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,744	568
現金及び現金同等物の期首残高	7,435	9,179
現金及び現金同等物の期末残高	9,179	9,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」、「助成金収入」および「社宅金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた2百万円、「助成金収入」に表示していた9百万円および「社宅金収入」に表示していた5百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資とした信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託が今後交付を見込まれる相当数の当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の一括取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社および子会社の取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、146百万円、266千株であり、当連結会計年度においては、144百万円、262千株であります。

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の自己株式数は、株式分割後の株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭4社および当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」および「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	14,525	1,337	1,690	—	17,553	—	17,553
その他	3,377	178	141	—	3,697	—	3,697
顧客との契約から生じる収益	17,902	1,515	1,831	—	21,250	—	21,250
その他の収益	—	—	—	413	413	—	413
外部顧客への売上高	17,902	1,515	1,831	413	21,663	—	21,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	—	0	5,734	5,766	△5,766	—
計	17,934	1,515	1,831	6,147	27,430	△5,766	21,663
セグメント利益	2,442	139	371	2,655	5,609	△1,766	3,843
セグメント資産	6,216	463	1,491	32,753	40,925	△4,696	36,229
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	186	11	29	656	882	—	882
受取利息	6	0	4	12	22	△19	2
支払利息	9	—	—	10	19	△19	0
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	—	—	△12	△12	—	△12
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	98	98	—	98
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	96	10	17	909	1,035	—	1,035

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	14,754	1,358	1,837	—	17,951	—	17,951
その他	3,713	201	155	—	4,070	—	4,070
顧客との契約から生じる収益	18,467	1,560	1,993	—	22,021	—	22,021
その他の収益	—	—	—	416	416	—	416
外部顧客への売上高	18,467	1,560	1,993	416	22,437	—	22,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	0	6,267	6,302	△6,302	—
計	18,502	1,560	1,993	6,683	28,740	△6,302	22,437
セグメント利益	2,349	155	452	3,027	5,985	△2,185	3,800
セグメント資産	6,641	443	1,595	34,114	42,795	△5,209	37,585
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	178	13	27	721	941	—	941
受取利息	6	0	5	12	23	△21	2
支払利息	9	—	—	11	21	△21	0
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	—	35	35	—	35
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150	11	7	1,082	1,251	—	1,251
のれんの未償却残高	233	—	—	—	233	—	233

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去額	△1,765	△2,184
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	△1	△0
合計	△1,766	△2,185

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△2,512	△3,035
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	1,116	468
セグメント間取引消去	△3,300	△2,643
合計	△4,696	△5,209

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
4. (株)東京セレモニーは公益社グループに含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タレイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	－	－	3	－	3

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タレイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	4	－	－	147	152

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508.46円	1,610.89円
1株当たり当期純利益	131.92円	114.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度266千株、当連結会計年度262千株)。
4. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,783	2,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,783	2,363
普通株式の期中平均株式数(株)	21,099,204	20,660,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数
400,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.71%)
- (3) 消却予定日
2024年5月31日
- (4) 消却後の発行済株式総数
23,000,000株